

令和3年度

事業報告書



ほくろう福祉協会

社会福祉法人

～ 目 次 ～

I 法人経営 P3～

- 1 法人活動報告〔総務管理部・事業運営部・経営企画部・介護人材担当〕
- 2 介護保険事業計画・実績の結果
【緑愛園・青葉のまち・「サポーター・もみじ台」・介護予防支援事業所】
- 3 主要会議等開催状況
- 4 札幌シニア福祉機構・研修事業

II 各事業（部門）の実施報告

1 緑愛園 P15～

- ①介護老人福祉施設「緑愛園」事業
- ②短期入所生活介護「ショートケア緑愛園」事業
- ③通所介護「デイサービスC緑愛園」事業
- ④居宅介護支援「ケアサポート緑愛園」事業

2 青葉のまち P20～

- ①介護老人福祉施設「青葉のまち」事業
- ②短期入所生活介護「ショートケア青葉のまち」事業
- ③通所介護事業「デイサービスC青葉のまち」事業
- ④居宅介護支援「ケアサポート青葉のまち」事業

3	サポーターティ・もみじ台	P25～
	①介護老人福祉施設「サポーターティ・もみじ台」事業	
	②訪問介護事業所「サポーターティ・もみじ台」事業	
	③居宅介護支援「サポーターティ・もみじ台」事業	
4	札幌市清田区第1・2地域包括支援センター ・介護予防支援事業（札幌市委託）	P30～
5	事業報告（各事業統計）	別冊

I 法人経営

[総 括]

令和3年度は、第五次中期経営ビジョン3ヵ年計画(2020～2022年度)の2年目として、重要課題の実行度合いを強化すべくスタートしました。

法人全体としては、国内発生から2年目となる新型コロナウイルスの諸対応に追われた1年となりました。全国各地の福祉施設でクラスターが発生しましたが、当法人の各施設・事業所では、職員の数人の罹患はありましたが、入居者・利用者の発症はなく、専門職としての自覚や責任感がクラスターを防止できたと高く評価しています。一方、在宅サービス事業(通所介護・短期入所・訪問介護)は、利用控えが目立ち利用計画値に影響を与えました。また、施設サービスの特養事業では、家族面会の人数や場所の限定・ボランティアや実習生の受入れ制限・職員私生活の行動配慮要請など、多方面において制約を継続せざるを得ない状況が続きました。新年度も長期化が予測される中、with コロナのもと感染対策の継続強化の上、各種制約の緩和と利用率向上が必要となりました。

事業運営では、昨年度に引き続き介護ロボット・ICT 促進の観点から、助成金を受けて入居者に対する移乗支援機器や職員の勤怠管理等に役立つ機材を導入し、生産性向上の一助と致しました。また、第五次中計でも目標値を設定しました職員離職率は、残念ながら初年度は、離職者が多く目標達成が叶いませんでした。退職要因の分析を強化し、専門委員会ですべて策を協議・実行し成果を発揮したいと考えます。

新たに制度化された介護職員処遇改善支援補助金は、業務資格手当の増額や非正規職員への新設、さらには当法人の賃金制度課題に即した手当の新設(シニア手当など)を行い、有効活用に貢献できました。

事業実績では、新型コロナウイルスの影響などから、青葉まち・居宅介護支援事業のみ計画を達成した以外は、計画比マイナスの実績となりました。特に、短期入所・通所介護・訪問介護のように、直接的な介護サービスを提供する事業で、利用控えや利用者確保に苦戦しましたので、新型コロナウイルスの感染対策を継続しながら、with コロナを前提とした新たな発想とアイデアによる利用者確保を考えます。

事業収支では、事業実績のとおり介護報酬は計画比約4200万円の減収となりましたが、経費・人件費の支出減少から収支差額は、計画に対し小幅な減少に食い止めることができました。

第六次中計内(2024年)着工予定の緑愛園移転建替えも近くに迫っておりますので、自己資金確保の上積みのため、資金収支差額の確保が、今後も重要となります。

1 法人活動報告

1. 総務管理部

(人材・人員確保)

- ① 介護人材対策課長と連携し、介護人材確保対策委員会を設置・運営し、有効な人材確保策・職員定着策を検討し実行します。
- ② 新卒採用者および中途採用者確保のため、介護人材対策課長と連携して求人活動を展開し、効果的な求人方法を模索します。
- ③ 介護主任(育成担当)の評価・検証を行い、継続配置の必要性を判断します。

介護人材対策課長と連携による介護人材対策委員会の中で、人材確保策・職員定着策・介護主任(育成担当)の評価検証等を行う予定でしたが、年度内に委員会の設置に至りませんでした。委員会の詳細については最終調整を行っており、令和4年5月より運営開始とすることで決定しています。

(高年齢者雇用安定法対応)

- ① 職員が長く安心して就業できるようにするため、60歳からの5年間について、現在の継続雇用制度での雇用から正職員の定年延長へと変更し、それに伴う退職金制度の変更運用を開始します。
- ② 法改正に伴う「70歳までの就労確保努力義務」に対応するため、65歳定年後の雇用制度について制度設計を行い、2022年度より運用します。

令和3年4月より正職員の定年を60歳から65歳に延長し関連して退職金制度の変更も行いました。65歳以降の雇用制度については運用開始に至りませんでした。早急に制度設計を行い、運用を開始します。

(働き方改革関連法対応)

- ① 「同一労働・同一賃金」の考えに沿い、正職員と非正規職員との間の待遇差を検証し不合理な点について改善策を検討します。

外部コンサルにより現行給与制度における問題点の分析を行いました。具体的な改善策につきましては、令和4年度に専門委員会を立ち上げ、議論します。

- ② 「勤怠管理システム」を導入し、労働時間の客観的把握と適正な勤怠管理を行います。

試験運用期間を経て、令和3年12月より全施設において勤怠管理システムの本稼働を開始。給与計算の基礎データとするほか、超勤時間の削減指導にも活用しています。

(介護職員等特定処遇改善加算)

- ① 介護職員等特定処遇改善加算の基準変更に伴い、新基準による技能手当の支給を行い、各グループ別1人当たり改善比率を毎月検証します。

令和3年4月分(5月支給分)技能手当より新基準による支給を開始しています。
各グループの改善比率については毎月の給与計算時に検証しています。

(職場労働環境など)

- ① 職員の健康管理として、定期健診再検査対象者の点検強化を行います。また新たな健診医療機関の確保を検討します。

定期健康診断再検査対象者の点検強化に関しては、本部として仕組み構築に至っておりません。令和4年度の事業計画とします。

- ② 職員の福利厚生として、職員に対する制度理解、休憩場所等の環境見直し、表彰制度の見直しを行います。

実施に至りませんでした。福利厚生制度や表彰制度については「同一労働・同一賃金」に合わせて見直しを検討します。

- ③ 労使連携として、経営協議会を通じた職員組合との経営情報共有化、職員定着化に向けた連携の強化を行います。

経営協議会は新型コロナウイルスの影響により令和2年度より開催を見送っていましたが、再開として令和4年4月に開催を予定していましたが、開催直前に出席予定者に新型コロナウイルスの濃厚接触者が発生したことから開催を延期。日程を再調整後、経営情報の共有・職員定着化等を議題として開催します。

2. 事業運営部

- ① 稼働率及び利用率安定と待機者確保策について施設・事業所と法人本部の役割を検討し、効率的な戦略を図ります。

待機者確保策として他事業所との関係性を強化する事で新規入居相談件数の増加を目的とした、介護サービス事業所とのパートナーシップ協定を3事業所と締結しました。今後、対象事業所を拡充させ、安定した稼働率及び利用率を目指します。

- ② 介護における業務改革の推進と更なる業務効率化の為に、介護職員の動態調査に取り組みます。

介護職員動態調査案を作成しましたが、新型コロナウイルスの影響もあり施設を跨いだ調査には至っておりません。令和4年度では介護における効率化を推進するため具体的調査を実施します。

- ③ サービスの質向上ため、介護サービスマニュアルを整備し介護提供の標準化を図ります。

介護職員動態調査による業務改善後の介護サービスマニュアルを整備する予定でしたが、新型コロナウイルスの影響もあり動態調査が行えずマニュアル整備も未実施となりました。令和4年度の動態調査後速やかにマニュアル整備を行います。

- ④ 業務管理体制マニュアル及び業務継続計画(BCP)を作成し、管理体制の強化を図ります。

業務管理体制マニュアルを本部内で協議しチェック方式として実施案を作成しました。今後は内部監査の際に業務チェック表として導入します。また、業務継続計画(BCP)は各事業所で作成中であり令和4年度内で完成を目指します。

- ⑤ ICT導入後の活用効果及び給食委託方式の変更実態を検証し、介護職員の業務効率化を目指します。

ICT導入後の活用効果に関しては、導入前後の検証が不十分であることから具体的な業務効率化の検証が行えませんでした。令和4年度では、法人統一の導入マニュアルを作成し活用します。また、サポータィ・もみじ台における給食委託方式の変更に伴う介護職員の業務効率化について検証を行いました。今後は、緑愛園建替時の給食提供方法について検討します。

- ⑥ 介護保険制度改正に伴う変更点を協議し、サービス体制の見直しと新たな加算体制の構築に努めます。

令和3年度より、青葉のまち及びサポータィ・もみじ台では栄養士配置を見直し、栄養マネジメント強化加算を取得しました。また、3施設の相談支援課が中心となり科学的介

介護推進体制加算の根拠データを精査し加算取得を行いました。今後、更なる取得可能な加算を検討します。

- ⑦ コロナ禍における札幌シニア福祉機構の研修事業開催方法を検討いたします。

介護職員初任者研修を通学形式から通信形式に変更することでカリキュラムを大幅に短縮し、新型コロナウイルスの感染リスク低下に努めました。また、ZOOMを活用することで補講対応はオンデマンドにより講師負担軽減を図りました。

- ⑧ 「緑愛園建替専門委員会」を設置し、建替え検討について具体的に着手します。

令和3年9月より「緑愛園建替委員会」を設置し、建替えに関するスケジュール、候補地の情報共有等を図りました。今後、具体的土地の選定と合わせ建物構造及び事業規模の確定等を行えるよう準備致します。

3. 経営企画部

- ① 新型コロナに対する具体的施策は、各施設・部門で具現化しているが、法人全体の事業推進に影響を与える課題については、速やかに対応・対策を協議して方針を確立し、経費支出などについても機動的に行っていく。

令和3年度は、職員9名が新型コロナ陽性者となりましたが、利用者・入居者のコロナ陽性者は発生しておりません。また、3施設で「新型コロナウイルス対応マニュアル」に基づいた訓練を実施し、「コロナウイルス感染症流行下における介護サービス提供体制確保事業助成金」等も活用して、感染予防に必要な衛生用品・備品等の購入も行っています。

- ② 令和3年4月から実施される介護報酬の改定については、報酬単価以外にも制度改定・運営基準等の見直しがあり、改定内容に沿って適切に対応を行います。

令和3年度の介護報酬の改定率は0.70%（4～9月末までの時限措置として、新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価「0.05%」が含まれている）で、プラス改定となりました。また、栄養マネジメント加算は廃止され「基本サービス」として位置づけられたことより、青葉ともみじ台で新たに管理栄養士を配置して、「栄養マネジメント強化加算」を取り、また3施設とも新設された「科学的介護推進体制加算」を取得しました。

- ③ 介護人材の確保と離職率低下及び職場の定着化は、喫緊の課題であり、各施設で計画した具体的取組に、法人本部も積極的に係わっていく。

第五次中計の各施設アクションプランに、「介護職員の定着強化」を共通項目として取入れ、施設毎に具体的取組を行っていますが、令和3年度も離職者の減少には至っていません。また「介護人材確保対策委員会」の設置・開催はできていませんので、次年度の喫緊

課題として実施を検討します。

- ④ 緑愛園の施設建替えについては、「緑愛園建替専門委員会（仮称）」で論議を進めるが、具体的に答申が出された場合は、速やかに実行に向け検討を行う。

「緑愛園建替委員会」を設置して委員会を 3 回開催しました。まだ、建築場所等も確定していませんが、建替えスケジュールの共有・確認など現在できうる範囲・内容で論議を行っており、具体的に建設場所・建物構造等が決まり次第、素早く具現化して対応できる準備を進めています。

- ⑤ 緑愛園の施設建替えについては、原則補助金がなく、自己資金に厚みを持たせる資金計画が必要となる。コロナ禍の状況により、計画外の介護報酬減収・経費支出増加等のマイナス要因も予測されるが、施設建替え資金確保に向けて、できる限り対応して行く。

令和 3 年度の「資金収支差額」は、計画を約 630 万円下回る 6,400 万円程度となる見込みです。介護報酬が新型コロナの影響もあり、計画を約 4,200 万円下回ることが主因で、緑愛園建替え計画の中、厚みを持った自己資金の上積みに厳しい状況です。しかし、従前は施設建替えに補助金がありませんでしたが、令和 4 年度から建替えについても補助金（札幌市）が新設されて、当法人には朗報となりました。

- ⑥ 介護人材の不足は深刻な状況にあり、加えて人口減少が進む中で、労働生産人口が減っている。国のデジタル推進強化施策もあり、介護労働の軽減・補完について、ロボットの導入・ICT の活用（一部導入済）について調査を進め、さらに具体的導入を検討していく。

令和 3 年度は、北海道の「介護ロボット導入支援事業費補助金」制度を活用して、緑愛園と青葉のまちで移乗サポートロボット（Hug）を導入し、また青葉のまちでは、リフト付シャワーキャリー・バスタブを購入しました。各施設で様々な ICT 機器導入を進めていますが、機器の統一化・費用対効果の検証等も必要であり、その対策の一つとして「介護ロボット導入マニュアル」の作成も行い、今後より効率的に各種機器を導入できる体制を構築していきます。

- ⑦ 第五次中計に策定した「アクションプラン」の着実な実行のため、令和 3 年度中間総括を計画通りに行っていく。

「第五次中期経営ビジョン 3 カ年計画」の「令和 3 年度総括（中間総括）」を実施して、令和 4 年 3 月 29 日の理事会で承認を受けました。令和 3 年度も新型コロナ、特にオミクロン株急拡大の感染対策に追われて、検討・実施すべき課題に未着手なものも発生しています。第五次中計も残り 1 年となりますので、可能な限り着手に向けて対応を行います。

4. 介護人材対策

- ① 働きやすい職場環境の改善を図るため業務改善と風土づくりを行い職員定着につなげます。

ハラスメント指針の作成を行い、令和4年1月の職員会議で周知を行いました。職場環境の改善までは至っていないため、令和4年度に検証を行い改善します。

- ② 介護未経験者の採用を行い、法人内で介護職員の育成を強化します。

ハローワークの他、職業訓練機関3施設を8回訪問し、職場説明を実施しましたが、該当者がおらず採用には至りませんでした。今後も職業訓練機関の訪問と高校訪問を行いながら、未経験者の採用を行います。

- ③ 介護職員の中途採用者にむけ、潜在的有資格者復職支援体制を強化します。

新型コロナウイルスの影響から、施設内部会場の活用や見学に制限があり未実施となりました。今後も新型コロナウイルス感染症による制限を鑑み、インターネット時代に合わせた求人PR方法の検討を行います。

2 介護保険事業計画・実績の結果

[緑愛園・青葉のまち・「サポータィ・もみじ台」・介護予防支援]

[緑愛園]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	82+3 (85)	365日	稼働率 97.2% 1日 82.6名	稼働率 94.7% 1日 80.5名	
2	短期入所生活介護	12-3 (9)	365日	稼働率 92.2% 1日 8.3名	稼働率 94.4% 1日 8.5名	
	入所計	94	365日	稼働率 96.7% 1日 90.9名	稼働率 94.7% 1日 89.0名	97.9%
3	通所介護（一般） （総合）	45	310日	1日 25.5名 1月 39.0名	1日 24.0名 1月 35.7名	94.1% 91.5%
4	居宅介護支援（介護） 〃（予防）	—	—	月請求 215件 月請求 55件	月請求 212.6件 月請求 45.6件	
	支援計			月請求 270件	月請求 258.2件	95.6%

[青葉のまち]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	70	365日	稼働率 98.7% 1日 69.1名	稼働率 96.7% 1日 67.7名	
2	短期入所生活介護	10	365日	稼働率 68.5% 1日 6.85名	稼働率 52.0% 1日 5.2名	
	入所計	80	365日	稼働率 94.9% 1日 75.95名	稼働率 91.1% 1日 73.0名	96.1%
3	通所介護（一般）	39	310日	1日 23.0名	1日 20.0名	
	〃（認知）	10		1日 3.0名	1日 4.1名	
	通所計	49	310日	1日 26.0名	1日 24.1名	92.7%
	通所介護（総合）	39	310日	1月 26.0名	1月 24.3名	93.5%
4	居宅介護支援（介護）	—	—	月請求 170件	月請求 173.3件	
	〃（予防）			月請求 60件	月請求 57.6件	
	支援計			月請求 230件	月請求 230.9件	100.3%

[サポーターティ・もみじ台]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	80	365日	稼働率 97.4% 1日 77.9名	稼働率 94.6% 1日 75.7名	97.2%
2	訪問介護（介護） （予防・総合）		310日	月 691時間	月 663時間	95.9%
				月 475時間	月 397時間	83.6%
	訪問計			月 1,166時間	月 1,060時間	90.9%
3	居宅介護支援（介護） 〃（予防）	—	—	月請求 129件	月請求 118.1件	
				月請求 36件	月請求 28.5件	
	支援計			月請求 165件	月請求 146.6件	88.8%

[介護予防支援事業所]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	第1 予防支援事業所	—		要支援1 月請求 80件	月請求 90.7件	
				要支援2 月請求 140件	月請求 133.9件	
				再委託 月請求 65件	月請求 59.9件	
				総合事業 月請求 240件	月請求 244.2件	
				総合（再） 月請求 70件	月請求 62.8件	
				支援計		月請求 595件
2	第2 予防支援事業所	—		要支援1 月請求 125件	月請求 134.6件	
				要支援2 月請求 175件	月請求 185.6件	
				再委託 月請求 145件	月請求 143.9件	
				総合事業 月請求 275件	月請求 262.6件	
				総合（再） 月請求 85件	月請求 76.0件	
				包括計		月請求 805件

3 主要会議等開催状況

①経営会議（理事長・事務局長・部長・施設長）

	開催日	人数	議 題
第1回	11月26日	8名	令和4年度 事業方針の骨格について
第2回	12月13日	7名	令和4年度 事業方針の骨格について
第3回	1月28日	8名	介護職員処遇改善支援補助金について

②施設運営会議（事業運営部長・施設長・課長）

	開催日	出席者数	議 題
第1回	5月7日	12名	連絡事項：①令和3年度シニア福祉機構の研修について②考課者訓練プログラム及びスケジュール③クラウドストレージサービス 協議事項：①令和3年度実習生受け入れについて②勤怠ソフトの導入について③ハラスメント指針について
第2回	7月2日	11名	連絡事項：①栄養主任の創設について②自己申告制度のスケジュール確認 ③BCPの作成について④Windows11対応について 協議事項：①家族面会制限解除指標の見直し②勤怠ソフトの導入について ③抗原検査の対応について④ハラスメント指針について
第3回	9月3日	13名	連絡事項：①令和3年度シニア福祉機構の研修について（緊急非常事態宣言に伴う）②令和3年度中期経営ビジョン3カ年初年度総括③会議費の活用について④延滞金管理について⑤BCPの作成について⑥ストレスチェックについて 協議事項：①ハラスメント指針について②勤怠ソフトの導入について
第4回	11月4日	13名	連絡事項：①入金確認表の一部修正について②PC関連について③サービス事業所とのパートナーシップ協定④BCPの作成について⑤入居者家族の面会について 協議事項：①住宅改修事故に伴う対策について②ハラスメント指針について
第5回	1月7日	13名	連絡事項：①令和3年度人事考課・事業計画・事業予算作成スケジュール ②新年度採用者について（内定式・採用時研修）③サービス事業所とのパートナーシップ協定について④リターン職員のリスト化⑤PC更新連絡について 協議事項：①新型コロナウイルスに伴う面会等について②介護ロボット導入マニュアルについて
第6回	3月4日	13名	連絡事項：①新年度採用者（R4年度採用時研修）について②介護職員処遇支援補助金に伴う賃金の改善について③令和3年度事業計画（案）及び予算策定について④ソーシャルワーカー実習の内容変更について 協議事項①人事考課制度について

③内部事業監査

	緑愛園	青葉のまち	もみじ台	監査項目（資料閲覧・現場観察・口頭確認）
施設入所	—	—	—	施設サービス計画・その他運営基準順守
短期入所	—	—		その他運営基準順守
通所介護	—	—		通所介護サービス計画・その他運営基準順守
居宅介護	—	—	—	居宅サービス計画・担当者会議・モニタリング
訪問介護			—	訪問介護サービス計画

	第1	第2	監査項目（資料閲覧・現場観察・口頭確認）
地域包括支援センター （予防支援事業）	—	—	居宅サービス計画・担当者会議・モニタリング

※令和3年度は新型コロナウイルスの影響を受け、施設間移動を制限し事業所単位でケアプランを中心に書類の確認を行っています。

⑤考課者訓練（兼 リーダー養成研修）

	開催日	人数	訓練・研修内容	
基本	—	一名	訓練	①トータル人事システムの基本的理解 ②目標管理シートの作成方法
			研修	①リーダーに必要な基礎知識
1回目	—	一名	訓練	①目標管理制度運用の留意点
			研修	①育成面接の方法と合意形成
2回目	—	一名	訓練	①臨時B・パート職員の面接 ②更新契約手続き
3回目	—	一名	訓練	①職員中間面接の留意点 ②目標管理の修正について
4回目	—	一名	訓練	①評定面接の手順と留意点 ②評定の対象と問題点 ③考課要素の理解 ④賃金制度との関連性
5回目	—	—	訓練	【各施設開催】 ①考課ポイントの習得

※令和3年度は新型コロナウイルスの影響を受け、少人数とした事業所単位の随時開催としています。

⑥職員会議（全職員対象）

	各施設	開催日	人数	議 題
第 1 回	緑愛園	4 月 19・21 日	34 名	I. 本部周知事項①2020 年度決算見込み・2021 年度事業計画及び予算②2021 年度介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算③就業規則等の規程変更④ハラスメント指針について II. 連絡事項①2021 年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2021 年度会議日程③2021 年度事業計画④PCR 検査の回収方法について⑤勤怠管理システムについて
第 2 回	緑愛園	10 月 18・20 日	42 名	I. 連絡事項①勤怠管理②ストレスチェック③感染対策の継続と PCR 検査について④緑愛園建替えに向けた進捗状況
第 3 回	緑愛園	1 月 18・21 日	35 名	I. 連絡事項①オミクロン株による感染拡大と対策②人事考課スケジュール③定期スクリーニング検査(PCR 検査)④緑愛園建替え委員会報告⑤ICT 検証委員会の進捗報告 II. 協議事項①ハラスメント指針について
第 1 回	青葉のまち	4 月 19・21 日	40 名	I. 本部周知事項 緑愛園と同様 II. 連絡事項①2021 年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2021 年度会議日程③2021 年度事業計画④勤怠管理システムについて⑤青葉のまち構造改革について
臨時	青葉のまち	7 月 27・30 日	42 名	I. 青葉まち構造改革説明(食事の提供方法・介護職員人員体制・守衛職員配置・喫茶、売店の営業時間見直し・職員備品の見直し)
第 2 回	青葉のまち	10 月 18・20 日	46 名	I. 連絡事項①勤怠管理システムについて②衛生委員会より③インフルエンザ予防接種④構造改革進捗状況 II. 指針研修①事故発生防止研修②感染対策研修
第 3 回	青葉のまち	1 月 17・19 日	36 名	I. 連絡事項①勤怠管理について②新型コロナウイルス予防接種 3 回目について II. 指針研修①感染対策研修②身体拘束廃止研修③高齢者虐待研修
第 1 回	サポーター もみじ台	4 月 19・21 日	43 名	I. 本部周知事項 緑愛園と同様 II. 連絡事項①2021 年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2021 年度会議日程③2021 年度事業計画 III. 指針研修①虐待防止研修②身体拘束研修③看取り研修
第 2 回	サポーター もみじ台	10 月 18・20 日	48 名	I. 連絡事項①上半期実績②勤怠管理③抗原検査④インフルエンザ予防接種

第1回	地域包括	4月 18日	24名	I. 本部周知事項 緑愛園と同じ II. 介護保険改正に伴う各指針について(虐待・感染症) III. 協議事項 運営方針内重点項目について
第2回	地域包括	3月 23・24 日	27名	I. 事業計画と運営方針の進め方 II. 介護保険改正に伴う各種指針について(虐待・感染症)

4 札幌シニア福祉機構・研修事業・地域支援事業

【研修事業】

① 介護職員初任者研修～北海道指定養成機関～

開催回	開催期間	会場	修了者予定数
第1回	2021年8月24日～9月8日	藤女子大学 会場	12
第2回	2021年8月6日～9月17日	札幌学院大学 会場	6
第3回	2022年2月8日～3月10日	藤女子大学 会場	12
第4回	2022年2月21日～5月1日 (札幌学院大学生及び補講者)	藤女子大学 会場	4
計			34名

※第1回・第2回は令和元年度の延期分を実施

※第4回は令和元年度の延期分と第3回の補講者対象

② 認知症介護基礎研修～北海道・札幌市指定実施機関～

会場 第1回・第4回：かでの2・7（北2西7）

第2回・第3回：星槎国際高等学校

（もみじ台北5丁目12-1）

開催回	開催期間	修了者数
第1回	2021年7月15日（木）	28
第2回	2021年8月3日（火）	23
第3回	2021年10月16日（土）	21
第4回	2021年12月2日（土）	10
計		82名

③ 認知症対応型サービス事業管理者研修～北海道指定実施機関～

会場：第1回・第2回 かでの2・7（北2西7）

開催回	開催期間	修了者数
第1回	2021年7月1日（木）～7月2日（金）	12
第2回	2021年10月27日（水）～10月28日（木）	16
計		28名

※新型コロナウイルス蔓延に伴い現任研修・認知症介護実践研修(介護実践者研修・介護リーダー研修)を中止しています。

各事業部門活動報告

【緑愛園】

達成度 A 8割以上
 B 7割以上
 C 6割以上
 D 5割以下

[個別支援サービス]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.質の高いケア	①ICT 利活用による安全性及びケアの効率性の検証と強化	ICT 及び介護ロボットの活用前後の業務効率を可視化し検証する	ICT 利活用検証委員会を発足し活用中の ICT 機器や介護ロボットの現状整理と把握を行った	利活用促進のため、委員会を通じて実務に即したマニュアルの作成を行った	A
	②実践的ロボット活用の検討	介護機器を活用した支援と人による介護の併用に関する実践事例を蓄積する	介護ロボット HUG(デモ機)の使用事例を蓄積し、対象利用者拡大の為のアセスメントを実施した	事例の蓄積から対象利用者が拡大し、トイレ使用時の安全な移乗介助に繋がった	A
	③倫理を重視した介護実践と点検強化	各委員会と介護実践の連動を強化し、コンプライアンスを意識した支援検証を行う	施設の課題や懸念事項を各委員会で吸い上げ議論する仕組みづくりを行った	各委員会で議論を重ねることで、根拠と倫理に即した支援提供に繋がった	B
2.サービスの充実	①サービスコンセプトの検証及び再構築	職員が共通言語で働くために具体的な行動計画を立案できる仕組みを構築する	デイサービスではMVVに沿った行動計画を作成し実践した	デイサービスでは MVV の内容が職員の合言葉になりつつあるが特養では策定に至らなかった	D
	②生活と余暇の相關関係を重視した実践	「科学的介護」に重点を置き、利用者のモチベーション維持と自立に関する支援情報を整理する	通所では利用者へ LIFE データのフィードバックを意識した取り組み 5 事例を先駆的に実践した	利用者・家族へのフィードバックを意識することで着目すべきアセスメント視点が明確になった	A
	③新たな顧客へのアプローチ方法の検討【見直し】	ボランティア等の施設内立入が困難なため SNS やホームページを通じ、リードジェネレーション領域へのアプローチを実施する	インスタグラムを意識的に更新し、利用者の子どもや孫世代に施設内の雰囲気公開した	フォロワー1800 人。DM からつながった近隣ボランティアによる職員向けのタクティールケア講習会を開催した	A
3.情報発信とリスク管理	①利用者家族が自由に情報を取得できる情報発信システムの検討	利用者家族及び職員との連絡手段について、効率的な方法と発信内容を検討する	Google フォトを活用し利用者の日常の様子を写真のみならず動画での提供も行った	Google フォト委員会を立ち上げ職員による写真・動画撮影を促進し、家族からも好評であった	A

	②利用者家族等が施設の運営状況を確認できる情報取得ツールの検討と作成	令和 2 年度に活用し始めた Google フォトの利用を通所部門でも検討する	通所部門でも Google フォトの活用を始めた	利用中の様子について口頭報告以外の情報発信手法として、家族からも好評価であった。	A
	③スタッフによる利用者生活情報の発信力強化	面会自粛の中、家族が安心できる日常生活の情報と発信方法を検討する	職員により撮影した写真から整容や環境整理を Google フォト委員会で見つけ直し情報提供した	働いている職員がわかるように意識した写真提供を心がけることで家族の安心感に繋がった	B

[社会資源の発掘及び地域支援強化]

重点項目	計画内容	行動計画の実践内容	評価	達成度	
1.地域支援	①個別支援から地域課題を把握できる地域アセスメントの強化	コロナ禍における個別ニーズの変化を整理し、同時に地域課題の変容を把握する	利用者へサービス提案をする際、外部事業所の特色や強みについて事業所全体で共有した	各個人が自由に情報を引き出す方法までには至らなかったため、今後模索していく	B
	②新たな社会資源の検討と提案	社会情勢の変化による地域情勢の情報収集と新たなネットワーク構築の形を模索する	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域支援展開を中止した	新型コロナウイルスの感染状況を見据えながら、適宜立案する	D
	③資源開発のためのネットワーク構築	コロナ禍における地域の変化を確認し、ネットワークのあり方について検討する	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域支援展開を中止した	新型コロナウイルスの感染状況を見据えながら、適宜立案する	D
2.地域力の活用	①地域にいる学生たちの発想力を地域力に組み込める手法の検討と実施	教育現場とのネットワークづくりを検討し、福祉教育の課題把握を行う	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域支援展開を中止した	新型コロナウイルスの感染状況を見据えながら、適宜立案する	D
	②福祉教育の体制強化	コロナ禍における福祉教育システムを検討するため、情報発信を強化する	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域支援展開を中止した	新型コロナウイルスの感染状況を見据えながら、適宜立案する	D
	③就労意欲のある高齢者や若い世代の活躍の場を提供	地域の労働資源に着目し、就労機会の提案を検討する	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域支援展開を中止した	新型コロナウイルスの感染状況を見据えながら、適宜立案する	D
3.他機関連携	①他業種の知識を活かした地域診断・分析・PR方法の獲得と活用	福祉業界の研修に限らず、WEB研修に参加しビジネススキルの獲得を行う	WEB研修へ参加しSNSやGoogle等のWEBサービス活用に関する知識を蓄積した	料金シミュレーションやWEBアンケートフォームの作成等、得た知識を積極的に活用した	A
	②他職種におけるビジネススキルの獲得と実践	地域に点在する事業所の情報発信と当事業所の情報発信の違いを整理する	SNSやWEB研修からビジネススキルに関する情報収集を行い、特にSNSを躊躇せず活用した	積極的に福祉以外のWEB研修を受講し、外部への効果的な広報スキルを獲得した	B
	③つなぎ目のない支援展開のための内部連携強化	「連携」の必要十分条件を再確認し、当事業所の連携課題を整理する	相談課ミーティングを毎月開催し、各事業の現状共有と、困難ケースは緑愛園全体として対応した	在宅支援から施設入居まで各事業所の担当者が適時連携し効果的な支援を実施した	A

[サービス環境]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.スキル向上	①利用者/介護者にとって安楽な介護スキルの習得	コロナ禍における密着を低減した介護スキルの検討と感染対策の実践的訓練を行う	WEB 研修やおはよう 21 等、介護スキルに関する情報を Google ドライブでスタッフに共有した	介護ロボットや福祉用具を使用し密着低減を行ったがスキルの検証までには至らなかった	C
	②コンプライアンスを重視した実践の再確認と修正	委員会の役割を再構築し、各サービスにおけるアドバイザー的立ち位置を確立する	スピーチロックに対し委託業者職員へアンケート調査を身体拘束委員会として実施した	左記項目以外に職員のマナーや利用者処遇等も調査し職員の学習機会を設けられた	A
	③自発的学習機会の設定と学びの場の確保	WEB 研修の積極的な利用を通じて、自発的な学習機会を創出する	WEB 研修の参加案内や Google ドライブ・社内報を通じて自己学習の機会を創出した	WEB研修は一定数の職員を参加させたが、自発的な学習は把握できなかった	C
2.介護業務の改善	①業務課題の分析	施設内におけるムリとムダに着目し、効率的な業務手法を検証する	グループ会議等で業務改善・業務効率について検討した	左記の通り、業務手法を検討はしたものの、実践と検証には至らなかった	D
	②介護業務内容を検証し、実践に適した提案と改善	①におけるムリとムダを整理し、業務改善案をスタッフから収集する	ムリな業務やムダな業務を考える意識はできつつある	ムリとムダを個人の価値で判断し、根拠ある業務改善までには至らなかった	D
	③効率的な業務遂行のあり方を検討	新たな ICT 機器等の活用について分析し、効率的な業務遂行マニュアルを作成する	ICT 利活用委員会を通じて実務に即したマニュアル作成を行った	マニュアルでは画像を豊富に活用し、視覚から理解できるものとなった	A
3.建替え後の環境検討	①ICT/介護ロボットなどの物理的環境に関する情報の取得と今後の検討	導入した介護機器等の活用事例を蓄積し、課題抽出と解決手法をマニュアル化する	ICT利活用検証委員会で活用が停滞していたケアパレットの課題を明確にし、使用場면을分析した	使用場면을分析したことで活用拡大の可能性が明確になり、活用範囲を拡充できた	A
	②ICT/介護ロボット/各種機器の活用アイデア	建替え検討部会を設置し、サービス提供やICT/介護ロボット活用の視点で検討する	建替委員会では土地情報に関する整理が主となり、サービス検討には至っていない	ICT 機器や介護ロボット以外に、IoT家電の情報獲得に努めたが情報が少ない現状である	C
	③ICT 等の利活用と人員配置の検討	ICT/介護ロボット活用における適正人員と人員配置を検討する	介護リフトや移乗リフト(デモ)を活用することで、二人介助から一人介助へ変更できる対応が増加した	機器の導入により、介護方法が変更されているが人員配置の検討には至っていない	C

[施設運営の健全化]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.介護職員の定着化	①離職理由の把握と分析	WEB アンケートによる定着理由の確認と業務遂行状況に関する情報を収集する	WEB アンケートを通じて年2回継続的に職員定着理由について情報収集を実施した	定着理由として職場の人間関係が上位を占めていることが把握できた	B
	②スタッフのモチベーションとコミュニケーション機会の検討	Google ドライブを活用した社内報の発行を検討する	職員同士が雑談できるような社内報を一年間発刊した	職員から管理職とのコミュニケーション素材として使用されるようになった	A
	③非常勤職員の就労環境における意見・要望の聞き取り	WEB アンケートにより就労環境における意見等を確認し話し合える仕組みを構築する	非常勤職員へ労働環境のアンケートを実施した	アンケート内容の集計と課題分析は実施したが、その後の改善には至らなかった	D
	④職員定着を目指した風土づくり	風土調査を年2回実施し、課題の抽出と風土改善に向けた介入手法を確立する	調査結果から目標管理制度を活用し職員連携しやすい集合目標の仕組みを確立した	集合目標によるグループを超えたネットワークづくりには一定の効果があった	B
2.利用者の拡大	①効果的情報発信手法の検討と実践	コロナ禍に適した情報発信手法の検討を行い実践する	盆・正月に合せ、帰省する家族向け総合案内チラシを近隣地域にポスティングした	複数件問い合わせがあり対象者に狙いを絞った情報発信の効果を確認した	B
	②緑愛園の事業スケールメリットを活かしたサポート体制の構築	定期的に外部居宅サービス事業所へ向けた情報発信を全事業一元的に実施する	全事業一元的なサービス案内を作成し、居宅介護支援事業所50か所以上へ送付した	通所介護と短期入所の併用利用を望む新規依頼を獲得した	B
	③効果のある利用者獲得方法の検討と実施(コロナ禍における変更)	複数のPR媒体を作成し、対象者に合せた効果的なPRを計画的に実践する	特養待機者を意識した短期入所のチラシ、WEB版料金シミュレーション等、多角的に情報を発信した	情報獲得が容易になるよう工夫を行ったことで、全事業への問い合わせが増えつつある	A

各事業部門活動報告

【青葉のまち】

達成度 A 8割以上

B 7割以上

C 6割以上

D 5割以下

『個別支援サービス』

重点項目	計画内容	行動計画の実践内容	評価	達成度	
1. 認知症ケアの充実	①認知症介護実践研修修了者による全体職員への理解促進	ユニット会議を活用し、施設内での伝達研修を実施する	4つのユニット会議で、認知症の理解と困難事例への対応を含めた研修を1回ずつ実施した	実施ユニットでは、困難事例の対応を含めた検討でき、理解が深まった	C
	②認知症対応型通所介護の個別サービスの強化	24時間シートを活用した個別支援サービスの対象者を拡大する	24時間シートを活用することで個別支援に関する職員間の情報共有を強化した	24時間シートの情報に基づいた支援の対象利用者が増加した	A
	③継続的キャプション評価と環境改善	キャプション評価による定点観察と環境改善を年2回実施する	各階の担当にて、ユニット会議の場で、セミパブリックスペース及びリビングの評価を2回以上実施した	くつろげるセミパブリックスペースと観葉植物を増やす事で、リラックスできる環境とした	A
2. 専門的ケアの充実	①ユニット実習施設辞退に伴う独自ユニットケアの促進	効率的な施設運用を図るため、福祉用具の活用とユニット間の協力体制を確立する	各階での移乗リフト導入によって、ユニット間での活用に繋がり、職員が1名で移乗が可能となった	2名を要していた移乗介助が1名で可能となり、業務の効率化に繋がった	B
	②事例蓄積とデスクカンファレンスの強化	看取りケア時における事例蓄積と活用を実施する	3名の方の看取りとカンファレンスを実施した。事例の蓄積までは至らなかった	看取りカンファの在り方の改善・発展に至らず次年度の計画とする	D
	③ICTによるサービス記録の効率化	タブレットを活用し、バイタル等記録のICT化を図る	介護ロボット補助事業の決定が年度末だったことから未着手となった	導入後に着手していく	D
3. 専門職意識向上	①介護チームにおける情報共有の連携強化	引継ぎ時の情報共有の方法について、多職種評価を行い、連携強化を図る	リーダー会議内で、多職種と協議を行うことで連携を図った	協議は行なったが、多職種からの評価までに至らなかった	C
	②OJT機能の推進体制の強化	定点観察から課題の把握を行い、改善策を講じる	入職3年未満の6名の介護技術の定点観察を行い、介護技術の確認から課題の把握をした	6名の介護技術の課題を改善・向上に繋げる事ができた	B
	③施設全体による実習指導体制の改善強化	技術・知識面を含めた、実習生への指導体制を構築する	実習生を受け持ったユニット職員へは指導を行ったが、統一した指導体制の構築には至らなかった	指導体制の構築に至らなかったことで、改善強化までには繋がらなかった	C

『地域との連携』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.地域活動の支援	①地域公益的取組の評価と再構築	雑学塾、脳健倶楽部の内容・頻度を評価し、新たなカリキュラムを検討する	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域支援展開を中止した	新型コロナウイルスの感染状況を見据えながら、適宜立案する	D
	②近隣町内会に対する地域ニーズの把握調査 【見直し】	地域福祉ニーズの調査方法について、近隣町内会と検討する	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域支援展開を中止した	新型コロナウイルスの感染状況を見据えながら、適宜立案する	D
	③近隣町内会に対する新しい地域生活支援の提案 【見直し】	新型コロナウイルスの影響により今年度は中止とし、終息後の実施を見据えた検討を行う	屋外や少人数など感染対策をしながらのサロン再開の可能性について検討した	地域支援員の異動後の役割分担について課題が残っている	D
2.地域の福祉教育支援	①地域の子ども向け企画の継続的实施 【見直し】	新型コロナウイルスの影響により今年度は中止とし、終息後の実施を見据えた検討を行う	屋外や少人数など感染対策をしながらの開催の方法について検討した	人数制限や飲食を伴わない企画にする等の配慮により開催可能と思われる	D
	②地域住民向けの認知症啓発活動の実施 【見直し】	新型コロナウイルスの影響により今年度は中止とし、終息後の実施を見据えた検討を行う	屋外や少人数など感染対策をしながらの開催の方法について検討した	人数制限や飲食を伴わない企画にする等の配慮により開催可能と思われる	D
	③利用者と地域住民との交流機会の拡大 【見直し】	新型コロナウイルスの影響により今年度は中止とし、終息後の実施を見据えた検討を行う	屋外や少人数など感染対策をしながらの開催の方法について検討した	地域住民と利用者との直接的な交流は、家族来館解除後の再検討とした	D
3.多様な支援主体の検討	①ボランティア確保に向けた取り組み	中断しているボランティア募集と受入を段階的に再開する	施設外で活動できるボランティアを一部再開した。活動休止中の方へ近況確認の連絡を行った	段階的再開が実現できた	A
	②家族による入居者生活支援の拡大	家族に依頼する入居者支援内容を検討し、受入に向けた準備をする	インターネット注文、家族への購入依頼(手紙)等の改善を行った	職員による代行購入の頻度が減り、業務改善に繋がった	A
	③介護保険外サービスの外注促進	民間業者及び有償ボランティア等へ依頼可能な入居者支援を検討し、家族に提案する	車いす等の福祉用具の自費レンタルの移行を段階的に進めた	劣化した施設備品の整理ができ、入居者に適した福祉用具の使用に繋がった	A

『サービス環境』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.リスクマネジメント強化	①福祉用具、介護機器の活用による介護負担の軽減促進	福祉用具・介護機器を導入し介護職員の腰痛対策を強化する	腰痛予防の対策と介護負担軽減の為、スタンディングリフトのデモ機を導入した	腰痛予防と介護負担の軽減を図る事ができた	B
	②介護職員による緊急時対応の能力向上	介護職員に対する、緊急時対応能力向上研修を実施する	研修担当の医務職員の退職となったことにより、未実施となった	未実施のため評価無し	D
	③介護ルーティン業務の見直し	定点観察を継続しルーティン業務の見直しを行う	全ユニットでは実施できなかったが、重度化したユニットで定点観察を行った	定点観察を行ったことで課題が見つかり業務改善に繋がった	C
2.待機者対策と支援	①関係機関への継続的・計画的訪問	関係機関へのPRを感染予防策に対応した方法で行い、機関・エリア別効果を検証する	老健・医療機関を中心に空き室の情報を伝えた	相談件数が増え、待機者は下げ止まりとなったが、内訳として在宅からの入居数が前年度より減少した	A
	②施設見学・相談受理対応における水準の統一化	来館に限らない柔軟な方法で入居相談や施設見学が行える取組みを検討する	タブレット、写真を活用した施設案内を実施した。見学方法等の統一化の検討は未実施	相談対応の改善や統一化は達成できず次年度の課題となった	D
	③待機者の情報収集頻度の見直しと、実態調査における優先順位の精査	入居相談・申込者への対応を迅速に行う体制を作り、空床期間の削減を図る	認定期間に関わらず3～6か月ごとの全員連絡を実施した	居室扉の課題や発熱による入居日延期により、空床期間の削減に至らなかった	A
3.居住空間整備	①ユニット内清掃業務の機械化と委託契約内容の検討	日常生活サポーターの運用評価を行い、機械化への移行内容を検討する	サポーターの増員により機械では行き届かなかった清掃は実施することができた	機械清掃の評価には至らなかったため、今後移行についての評価に繋がっていく	B
	②自立支援型ダイの評価と環境見直し	自立支援型ダイの仕掛け・プログラムを評価・更新する仕組みを構築する。	仕掛け・プログラムの評価を実施した。一部主観的な評価があったため、次回の評価方法を見直す検討をした	利用者のニーズに合わない仕掛け・プログラムが明確になり、次年度更新する参考となった	B

『施設運営の健全化』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 介護職員 の定着 強化	①退職理由の分析と統計化	退職理由の実態把握方法を検討し分析する	退職者アセスメント方法を検討したが退職の真意を特定する方法が定まらず未実施となった	退職の真意の特定は難しいとの評価に至り、計画は終了とする	D
	②職員休息空間の場所及び環境の見直し【見直し】	感染対策を意識した休息空間について要望を確認し環境改善に努める	職場環境改善のアンケートを実施し、地域交流の機向の向きや休憩時の座り方の助言を行った	コロナに対する感染対策の強化に繋がった	B
	③日常生活サポーターの増員による業務内容検討	日常生活サポーターの運用評価を実施し、業務内容を精査する。	サポーターにヒアリングを実施し業務内容の細分化を行い、運用の評価を行った	各サポーターが偏った業務内容にならず、明確化したことで業務効率が向上した	A
	④ユニット運営方法の見直しによる職員孤立感の軽減	夜勤5名体制の評価を実施し、今後の運営方法を精査する	リーダー会議の場で、夜勤5名体制の評価と改善を繰り返し実施した	今後も継続して、評価と改善を実施していく	A
	⑤介護職員にとって魅力ある職場を再確認し、職員が他者に誇れる施設作りの実施	職場内評価と魅力ある職場環境の情報発信方法を検討する	魅力ある職場として夜勤時間の変更やユニットから離れた休憩等職場改善を行った	改善した内容について、情報発信の方法を検討するまでには至らなかった	D
	⑥介護職員の業務負担の分散化を目的とした、超過勤務の労務管理向上	定点観察の評価から、直接及び間接介護業務の割合を検証し分散化を検討する	実施方法は協議したが、職員の入退職により、育成と入居者支援に重点をおいた為、未着手となった	育成の状況を考慮しながら、各ユニットで進めていく	D
	⑦介護業務の効率化と削減	ICT化を図り記録効率化と業務削減を図る	介護ロボット補助事業の決定が年度末だったことから未着手となった	導入後に着手していく	D
2. 利用者 の拡大	①電子媒体を活用した事業所PR訪問の計画的実施	感染症予防策を強化し、それを併せた事業所PRを実施する	感染対策により訪問PRは実施せず、SNSによる情報発信をメインに行った	SNS発信の反響が薄く、認知度を高める取り組みの課題が残った	C
	②地域ネットワーキング活動への積極的参画	オンラインを活用し、厚別区で開催される研修会や情報交換の場へ参加する	オンライン研修へ定期的に参加した。今年度は講義形式の開催のみで情報交換の時間はなかった	情報交換の有無にかかわらず、地域連携のために継続的な参加は必須と思われる	C
	③「インターワーカー」による涉外活動の集約化【見直し】	新型コロナウイルスの影響により今年度は中止とし、終息後の実施を見据えた検討を行う	インターワーカー案について検討した	担い手等、実務的な課題解決が困難と判断した	D

	④在宅サービスにおける利用開始後の相談支援の強化	利用開始後に必要な利用者、家族へのアプローチを検討し実施する	利用開始後の相談援助についての標準化したフローチャートを作成した	作成が年度末にかかり運用まで至らなかった	C
--	--------------------------	--------------------------------	----------------------------------	----------------------	---

各事業部門活動報告

【サポーター・もみじ台】

達成度 A 8割以上

B 7割以上

C 6割以上

D 5割以下

『サービスの向上』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 施設内のリスクの軽減	①虐待及び不適切ケア防止に向けた継続的な活動の推進	セルフチェック実施による検証と、不適切ケア防止に向けた研修を行う	不適切ケア防止に向け、虐待チェックリストを年3回、研修を年2回実施した	定期的な活動により不適切ケア防止への意識づけに繋がった	A
	②苦情解決システムの職員周知と強化	昨年度に続き、苦情解決システムの周知を行い、苦情・意見・要望の受理する力を高める	中途採用者を中心に苦情解決システムの周知を行った	苦情解決システムへの理解に繋がったが、受理する力の向上までに至らなかった	B
	③接遇向上に向けた継続的活動の実施	接遇委員会の内容を再検討し、継続的な活動方法を確立する	活動方法を検討し、リーダー会議が効果的に接遇向上の論議が可能と判断し、活動の場を変更した	活動方法が確立され、継続的に施設内リスクを低減させる体制に繋がった	A
2. ICT機器等の活用	①記録業務及び通信等の効率化の促進	iPodtouchの使用頻度を数値化し、業務効率を評価する	iPodtouchの活用頻度を数値化したが、使用頻度の違いがフロア一間であり業務効率の評価までに至らなかった	数値化により、実態把握には繋がったが、業務効率の評価までに至らなかった	B
	②入居者生活の行動アセスメントの実施と評価	カメラ等機器使用による行動アセスメントの実施した効果について評価する	機器活用による評価を行い、行動アセスメントにより事故件数が2割程度減少したが、カメラに頼りアセスメントが不足する者もいた	効果的に活用し行動アセスメントに繋がっている一方、課題も明確となった	A
	③介護・スタンディンググリフト等の活用と評価	スタンディンググリフトの活用状況の評価し、効果的活用につなげる	採用者へ伝達する仕組みが無い事で活用されず、評価するまでに至らなかった	統一した活用から効果の検証が必要となった	D
3. 専門的ケアの実践	①認知症ケアの理念と基礎知識の理解及び促進	リーダーを対象に、認知症ケアの理念と基礎知識の向上を図る	昨年に続き、リーダー会議後、認知症の基礎知識と指導力向上研修を、7回実施した	認知症ケアの基礎知識とその他研修も行った事で知識が広がった	A

	②基本的な介護技術の評価とOJTの実施	介護技術の差を是正するため、定点観察から介護技術の評価する	ユニット内で定点観察と聞き取りによる現状把握を行い、全体で基本技術に課題があり委員会を発足した	根拠に基づき、基本技術が実践されているか評価できた	A
	③アドバンス・ケア・プランニング(人生会議)及び看取りケアの協議と周知	入居者の望む生活支援に向け、アドバンス・ケア・プランニングを実践する	新入居者 8 名に対し多職種共同でアドバンス・ケア・プランニングを実践し、現状の課題抽出まで行った	入居者及び家族と専門職が共に、入居者の望む生活支援に向けた検討が行えた	A

『地域支援・地域活動』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 防災対策の確立	①災害時マニュアルの整備と周知	災害を想定したマニュアル作成を行い周知する	災害時の基本方針を明確にした業務継続計画(BCP)の素案を作成した	内容の検証及び、周知までには至らなかった	C
	②火災及び地震等避難訓練の強化	地震と火災を想定した避難訓練を行い、非常災害に備える	夜間業務に従事する職員を対象に、防火機器操作及び避難時対応研修を計2回実施した	有事における行動理解に繋がった	A
	③近隣の学校・施設との防災時連携の構築	近隣施設・学校との防災対策を共有し、防災時の連携の必要性を検討する	近隣施設・学校との防災時連携の必要性を協議し、地域との連携が困難な為、近隣施設との連携は重要と結論付けた	防災時の連携の必要性を検討する事ができた	A
2. ボランティア活動の充実	①新規ボランティア獲得に向けた継続的な活動	ボランティア活動の充実に向け、学生ボランティア獲得を検討する	夏休み等を活かした学生ボランティア募集に向け、チラシ作成と配布機関のリスト作成を行った	ボランティア活動開始に向けた準備が行えた	A
	②生活支援ボランティアの検討	昨年度検討した生活支援ボランティアの活動内容に沿った募集を行う	生活支援ボランティアは困難と判断し、コロナ禍でも行える車いす清掃や施設周囲の雑草除去ボランティアの受け入れを行った	感染防止に配慮しながらの活動に繋げる事ができた	A
	③外出行事におけるボランティア協力の検討	安全な外出行事に向け、ボランティアの役割と留意事項を明確にする	職員以外による協力体制を検討し、積極的な家族参画の促しと、参画時の留意事項の整理を行った	安全な外出行事に向けた議論が行え、留意事項が明確化された	A
3. 地域支援・貢献活動の体系化	①生活支援に焦点化した地域の公益的な取り組みの実施	生活支援に焦点化した取り組みに向け、内容の充実を図る	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域支援展開を中止した	新型コロナウイルスの感染状況を見据えながら、適宜立案する	B
	②老人クラブ・まちセン等地域関係機関との連携強化	災害時協力体制を軸とした打ち合わせを開催し、連携体制を整備する	老人クラブなど関係機関と地域活動の現状と、次年度以降の活動について意見交換を行った	地域ニーズとして交通安全などの見守り課題がわかり、ニーズ把握が行えた	A

	③地域交流スペースの積極的な活用の検討	過去の利用状況から、今後の利用拡大に向け検討する	今後の利用拡大に向け札幌看護医療福祉専門学校、北海道医療大学と協議し、学生による地域向け講座の開催を検討した	利用拡大に向け、医療福祉系学校との連携を確認出来た	A
--	---------------------	--------------------------	--	---------------------------	---

『業務改革』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 新しい食事提供体制の確立	①完全調理済み食品提供の体系化と検証	新たに配置した栄養士との業務分担を見直し、発注等の効率化を図る	業務内容を精査し、栄養マネジメント強化算取得に向けたミールラウンドの体制作りを行った	加算取得及び新たな栄養士との業務分担を構築できた	A
	②安定した発注システムの構築	安全、美味しい食事提供に向け、嚥下調整食の提供内容及び提供方法について評価する	管理栄養士が定点観察を行い、嚥下調整食の提供方法に違いが見られ、マニュアルを作成し周知した	マニュアルを整備した事で、安全で安定した提供方法に繋がった	A
2. 新介護人員配置の確立	①日常生活サポーター業務の見直し	日常生活サポーターの効率的運用に向け、洗濯業務と清掃業務を分離し、実践評価する	日常生活サポーターの業務分担を見直すが、効率的運用には、介護職を含めた業務の見直しが必要となった	洗濯業務と清掃業務を分離し、実践評価するまでに至らなかった	C
	②夜勤5名体制の導入による業務体制の見直し	昨年度開始した夜勤5名体制の評価を行い、課題改善を図る	リーダー会議で運用状況を評価し、課題を改善する事で効果的運用に繋がった	課題改善が図られ、目的に合わせた運用が行われた	A
	③入居者支援に係る新たな雇用形態の検討	障がい者雇用の実践を評価し、新たな雇用の幅を広げる	本人のペースを尊重した指導と、家族との連携を行う事で、年間通して継続した就労に繋がった	新たな雇用の幅を広げる事ができた	A
3. 食事の安全と楽しみの実現	①ケータリング・実演等の特色ある行事食の提供	食の楽しみを目的に行事食の頻度を増やし、季節に応じた食事を提供する	ユニットと栄養士による企画を2ヶ月毎に実施した	季節感とユニット独自性がバランスよく実施され食の楽しみに繋がった	A

『施設運営の健全化』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.介護職員の定着強化	①就労及び休憩環境の整備と改善	働きやすい職場づくりに向け、職員を主体に休憩環境を検討する	新型コロナウイルス発生時に安心して休憩が入れるように、備品庫を休憩室に増室した	働きやすい職場づくりに向け、現状に合わせた休憩環境を改善できた	A
	②プリセプター方式等による職員育成方法の検討と実施	継続的に新入職職員に対しプリセプター方式を実施し、評価する	プリセプター方式の評価の為、プリセプター3名とプリセプティィー3名に対しアンケートを行った	アンケートと離職者状況からプリセプターの効果と課題が明確となった	A
	③計画的な有給休暇及びリフレッシュ休暇取得に向けた体制の構築	リフレッシュ休暇、有給休暇の取得予定の申告と、管理点検を継続する	年度初めに休暇取得予定のアンケートを実施し、毎月の実績点検を行った	希望通りの休暇を取得することができた	A
	④心理カウンセラー（外部機関）の活用検討	心理カウンセラー等の外部機関活用検討を行うため、情報を収集する	近隣の心理カウンセラーで活用可能な外部機関の情報を収集した	外部機関の活用検討に向けた必要な情報収集が行えた	A
	⑤退職者ヒアリングの検討と実施	退職理由の原因分析に向け、アンケート用紙を作成し実施する	アンケートを作成し退職者10名に郵送するが、返信は0件となった	返信無く、原因分析には至らなかった	D
2.利用者の拡大	①事業所PR方法(チラシ・広報誌・見学会等)の検討と実施	昨年度検討した施設見学会を開催し、周知活動を強化する	コロナ禍で見学会は困難と判断し中止とした。9月から生活保護受給者の受入れを決め、各機関へPRを開始した	生活保護受給者のPRを開始するが、申し込み3件で大きく変化は見られなかった	D
	②インスタグラム等のSNSの積極的な活用と評価	効果的の活用に向け、インスタグラムの運用方法を明確にし、定期的に情報を発信する	インスタグラムの活用目的と留意事項を整理し運用を開始した	職員全体へ周知出来ず、定期的な情報発信までに至らなかった	C
	③外部機関（病院・老健・地域包括）への定期的なアプローチ	昨年度から行っている広報活動を継続的に行き、知名度向上を図る	2か月に一度病院と事業所合わせて年間783件の外部機関へ発信し、年間42件の申込みがあった	当施設を知らなかったという声もあり、知名度を上げる事に繋がった	A
3.その他	①全職員が協力して働ける環境づくり(5S活動の推進)	職員を主体とした5S活動の推進に向けた検討と実践を評価する	ユニット毎に目標を立案し、5S活動を全体で推進した	主体的に5S活動を取り組む意識づくりに繋がった	A

各事業部門活動報告

達成度 A 8割以上

【清田区第1・第2地域包括支援センター(札幌市委託)】

B 7割以上

C 6割以上

D 5割以下

《個別支援サービス》

重点項目	計画内容	行動計画の実践内容	評価	達成度	
適切なケアマネジメント	①自立支援に資する介護予防ケアマネジメントスキルの向上	内部研修等により自立支援に資するケアマネジメントの強化の取組を継続する	自立支援に基づく事例検討を継続、個別支援におけるアプローチの効果を確認にした	「自立支援」に対する意識が深化し、ケアマネジメントに繋がった	A
	②ケアマネジメントにおけるタイムマネジメントの推進	訪問における標準時間を参考に各職員が時間の有効活用に具体的取組を推し進める	訪問や坦会等に要した時間の日誌への記録を継続し、日々の時間の使い方の振り返りを行った	時間を可視化する事で、適正業務時間の意識化に繋がった	B
	③職員の業務量における平準化の推進	業務量の偏りの要因を分析し解消のための取組を推進する	新配置者が包括業務を理解し遂行できる体制の構築に取組んだ	業務理解の段階で業務量の平準化には至っていない	C
法令順守の再確認	①コンプライアンスの再確認と強化(書類管理体制等)	継続的なコンプライアンスの遂行状況の確認と改善の強化を図る	介護保険の改正に伴う変更点の共有、考課者やOJTで修正を図った	定期的の確認することで遵守の意識は浸透した	A
	②サービス提供記録(ケアプラン・モニタリング等)の記載方法の強化	各職員が自らの記録の課題を認識し改善に取組む	介護ソフトのマスター追加により記載漏れがないよう改善を図った	法令遵守を意識づける記載方法の検討が必要となった	A
	③介護保険制度・総合事業改正ポイントの適正運用	改正内容の適正運用を検討し遂行する	運営における必須事項(指針、BCP等)の整備に取組んだ	各種指針の策定、委員会の設置等は完了。各BCPは策定中	A
離職率低下及び職員定着化	①職員定着の為にOJT機能体制の強化	現状の職場環境課題を洗い出し、改善のために必要な取組を検討及び実践する	両センターが連携し、新配置職員等に対し、OJT機能が十分に発揮できる体制構築に取組んだ	今後も相談しやすい体制づくりを推進していくことが必要となった	A
	②効率的な業務推進の為に業務内容の点検と見直し	職員の対応力の向上とともに効率的な業務遂行について検討及び実践する	職員が自ら内部研修を企画運営、OJT機能を発揮し対応力向上を図り効率化を目指した	対応力の向上により業務の分担や効率化の検討に繋がった	B
	③就労時間適正化の為に、時差出勤制度・有給管理等の推進	時差出勤の活用や有休取得の推進を継続して取組む	コロナ対策や予め把握できている時間外業務時等で可能な範囲で活用を検討した	時差出勤は適宜活用。勤務システム導入により時間内勤務の意識は向上した	B

《地域包括支援(地域との連携)》

重点項目	計画内容	行動計画の実践内容	評価	達成度	
総合相談支援	①総合相談窓口としての相談受理(インタビュー・スクリーニング等)の強化	相談受理に必要なスキル向上を目指した取組みを継続する	多岐に渡る内部研修やケースの対応経過の共有により全職員でスキル向上に取り組んだ	今後、課題が複雑化したケース対応力の強化を図っていくことが必要となった	A
	②認知症高齢者・家族が暮らしやすい環境の整備(啓発活動・家族会等)	コロナ禍における家族介護者が抱える課題を分析し、早期相談、早期対応につながる環境づくりに取り組む	家族介護者が早期に相談に繋がるよう他機関との連携を強化、介護負担を抱えた家族を対象の家族会を始動した	コロナ禍で相談の遅れや介護者の離職、虐待のリスクも高まっており今後も取組の強化が必要となった	B
	③各種機関(弁護士等職能機関、サービス事業所、地域関係機関等)との連携による権利擁護支援体制の充実	区内における権利擁護支援の課題を分析し対応力向上のための取組を実施する	消費者センターとの情報交換や弁護士の協力による内部研修、居宅CM・通所介護職員向け虐待研修を実施、権利擁護の対応力向上を図った	コロナ禍で権利侵害リスクが高まる事、関係機関が連携し早期対応をする事の重要性を啓発した	A
包括的・継続的ケアマネジメント	①各種関係機関との連携促進の課題分析と取組み	コロナ禍での高齢者支援における課題解決を含めて各種機関の連携強化に取り組む	コロナ禍で新たな連携が築きにくいため研修会等によりCMや関係機関の連携強化を図った	行動制限がある中でも各関係機関・CM等の連携の強化に繋がった	A
	②介護支援専門員・主任介護支援専門員との研修会・情報共有等を通じたネットワークづくりの推進	包括的継続的ケアマネジメントの環境整備(※)を行い、区内のケアマネジメント力及び連携の向上に取り組む	オンライン、集合形式によりネットワーク拡大、実践力向上、資質向上のための環境整備に取り組んだ	CM連協や主任CMの会と課題を共有し、包括を含めた一体化した資質向上に繋がった	A
	③関係機関との地域ケア会議の効果的な運営の促進	コロナ禍の状況に即し効果的な地域ケア会議の運営を関係機関と検討し実践する	コロナ禍における会議運営を関係機関で協議、各層の会議の連動と効果的な開催に努めた	目指す地域像を地域組織と共有し、自粛されていた地区活動の再始動を協議出来た	A
介護予防マネジメント	①地域包括ケアシステム構築のための地域アセスメントの推進	現状における各地区の課題を再アセスメントし、課題解決のための地域支援を考える	各地区連絡会議で把握した情報を持ち寄り、地域支援プランを策定・取組について協同した	協働し課題解決に取り組んだ。地域支援プロジェクト強化のための課題も共有できた	A
	②介護予防センター・生活支援コーディネーター等と協働し社会資源(集いの場・生活支援)開発の推進	各地区におけるニーズ把握と必要な資源づくりについて各機関と再考し実践する	介護予防センター、生活支援コーディネーターと各地区の介護予防活動や生活支援の有無やニーズを共有、資源づくりについて協議した	資源開発には時間を要するが、自立支援に基づく介護予防ケアマネジメントのためにも継続性が必要となった	A